

私たちの暮らしを支える

「施設」について考えてみませんか

総務課
企画統計係
☎62-9332

施設更新は全国的な問題

日本では、1970年代の高度経済成長期に、全国の自治体で公共施設やインフラ施設の建設が相次いで進められました。建設から約50年が経つ現在、それらの施設は老朽化の問題を抱えています。

富士見町もまた、学校や社会体育施設、道路や橋、上下水道などの老朽化が進み、今後見込まれる大規模改修や更新費用の集中化を見据えた、計画的な管理・運用が求められています。

そのため国は、全国の自治体に対して、今年度中に「個別施設計画」の策定を完了し、令和3年度までに「公共施設等総合管理計画」の改訂を求めています。

町内公共施設等の状況

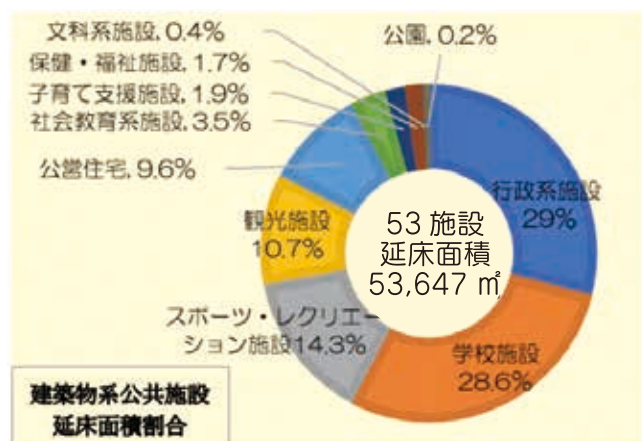
町が保有する建物系公共施設において、最も大きな割合を占めているのは、旧南中学校・旧落合小学校を含む「行政系施設」で、全体の3割を占めています。

次いで「学校施設」が28%となっており、「行政系施設」と「学校施設」で全体の半数を超えています。

建築物系公共施設の延床面積を町民1人当たりに換算すると、**約3.72㎡/人**となり、全国市町村平均値**3.42㎡/人**と比べると、やや高い水準にあります。



●どんな施設（建物系施設）が多いの？



※1 令和2年4月1日時点の住民基本台帳人口で計算
※2 東洋大学PPP研究センター調査（平成24年11月）による

●インフラ施設とは？

富士見町のインフラ施設は、主に税金（**一般会計**）で維持管理する施設と、それぞれの使用料（**特別会計**）で維持管理する施設に分かれます。

施設種別	総延長
上水道	321.2km
下水道	207.8km

富士見町のインフラ施設 一般会計

道路	町道：913.3km、 農道：4.0km、林道：37.0km
橋梁	181橋（横断歩道橋を含む）
林道橋	4橋
公園	15カ所
農業用施設	水路88km、頭首工40カ所

富士見町の公共施設等の計画

富士見町では、平成28年度に第一次となる「公共施設等総合管理計画」を策定し、町内すべての公共施設等の現状を把握するとともに、今後の対策について、考え方や方針を取りまとめました。

策定年度	計画名称
平成28年度	公共施設等総合管理計画
平成30年度	公共施設再編方針
令和元年度	公共施設個別施設計画

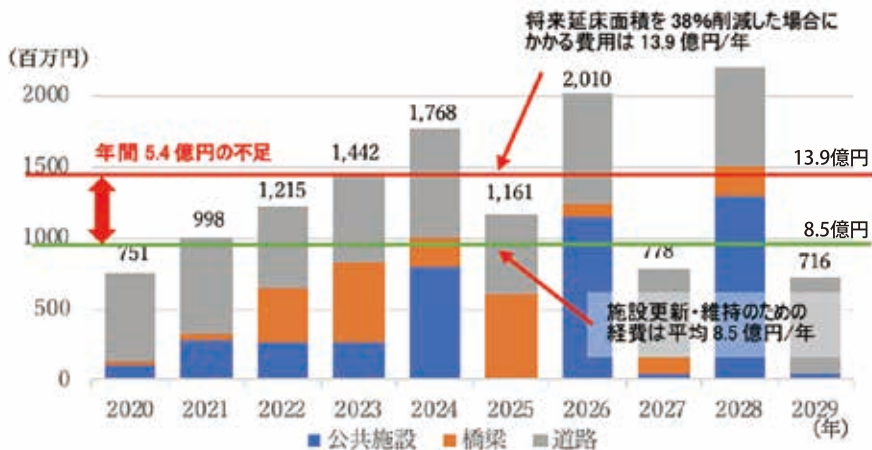
これに加え、平成30年度に策定した「**公共施設再編方針**」では、現状を踏まえ、【公共施設の延床面積を、2056年度までに**約38%削減**する】縮減目標のもと、個別施設ごとの具体的な方向性や実施時期を示し、「**公共施設個別施設計画**」によって施設ごとに対策内容を策定しています。

★これらの計画はあくまで策定時期時点での計画であり、社会状況等に応じて適宜見直されます。

建物系・インフラ施設の維持・更新費用でこんな試算がされています

『公共施設再編方針』に従い、建物系施設の将来延床面積を38%削減した場合、40年間で**約920億円（約23億円/年）**必要になると計算されています。

一方、単純に町内の公共施設を老朽化に伴って更新した場合、40年間で**約1,216億円（約30億円/年）**の費用が必要と試算されており、**約300億円**の効果差があるとされています。



● 厳しい財政が予想されます
『公共施設再編方針』に沿って、将来延床面積を38%削減した場合、40年間で建物系施設が約236億円、インフラ施設が約319億円必要です。合計約555億円(年平均約13.9億円)の費用がかかると予想され、富士見町が施設の維持管理・更新のために支出している金額である年平均約8.5億円を5.4億円上回り、厳しい財政が予測されます。

施設の維持管理・更新費用の見込み(一般会計)

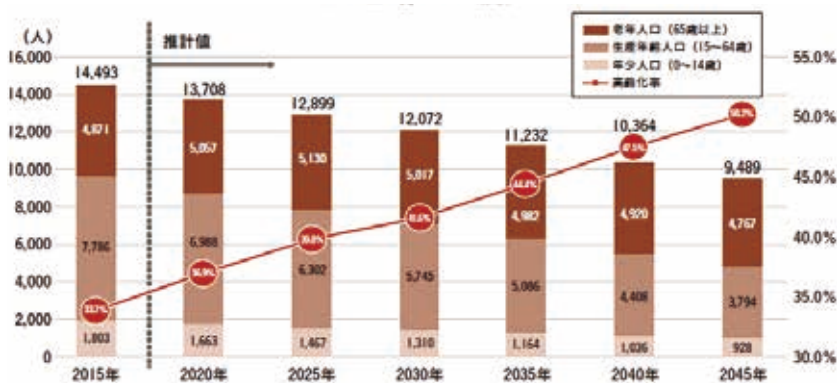
Q 財政が厳しいのは富士見町だけ？

A いいえ、全国の市町村が同じ問題を抱えています



少子高齢化や地域の過疎化が進む中、高度経済成長期につくられた施設の維持管理は全国的な問題です。富士見町の地形上、橋梁や道路は他の市町村よりやや多いですが、「笹子トンネル天井崩落事故」のようなことがないよう、しっかりと計画・管理が求められます。

人口減・少子高齢化によって、税収減や扶助費の増加が見込まれるため、施設にかけることのできるお金はどんどん限られていきます。



富士見町の人口は、2045年には人口が1万人を割り、高齢化率が50%を超え、社会的な生活機能の維持が困難になるとが予想されます。

富士見町の人口は減少傾向

▲「第5次富士見町総合計画」より

今後の方針

現在、国の要請に基づき、「富士見町公共施設等総合管理計画」を改訂しています。総合管理計画は、建物とインフラを計画的に維持していくための【工程表】です。今後、人口や歳入の減少に応じて施設総量の縮減をする必要がありますが、長期的な視点をもって、施設機能の複合化や集約化、運営形態の工夫などにより、より利便性の高い施設運営を目指していきます。

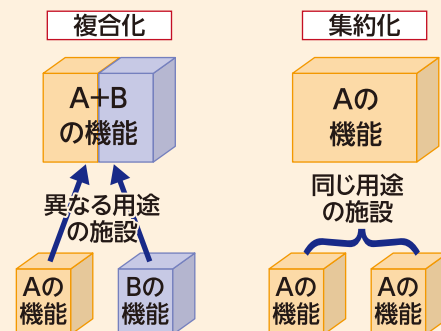
基本的な方針

建物系施設

- ① 財政や人口規模に応じた施設総量の適正化
- ② 新規整備の抑制や費用対効果を考慮した更新
- ③ 施設の集約化・複合化と効率的な運営の推進

インフラ施設

- ① 長寿命化推進によるライフサイクルコストの縮減
- ② 安心・安全やバリアフリーなど、新たなニーズへの効率的・効果的な対応



「人口が減っていく」「財政が厳しくなっていく」この状況の中で住みよい暮らしに最適な施設を、考えていかなければならない時期になっています。